

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成17年8月22日

経済学研究科附属経済研究所

所長 宮原 孝夫 様

(申請者)

所属(専攻) 経済学研究科(日本経済・経営)

補職名 助教授

氏 名 澤野 孝一朗



平成18年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	名古屋における医療と介護・健康に関する研究
2. 研究期間(原則は3年)	平成18年4月 ~ 平成21年3月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者) 共同研究者	(氏名・所属・補職名) 澤野孝一朗・経済学研究科・助教授 中山 徳良・経済学研究科・助教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究課題と関連したもの)	澤野孝一朗 ・「老人保健制度と医療費自己負担率—財政・高齢者生活・公平性に関する考察」『ESP』No.392,41-44,2004. ・「家計における医療費—自己負担率引上げ政策の効果とその影響」『季刊家計経済研究』62,20-29,2004. ・「4.経済性評価分析」,厚生科学研究費補助金 平成11年度 医療技術評価総合研究事業 総括報告書『医療計画の評価に関する研究』,主任研究者(長谷川敏彦). 中山徳良 ・日本の水道事業の効率性分析,多賀出版,2003年11月. ・「自治体病院の技術効率性と補助金」,医療と社会,第14巻第3号,pp.69-79,2004年12月. ・「医療支出と医療成果の時系列分析」,季刊社会保障研究,第33巻第4号,pp.414-422,1998年3月.

5. 研究目的

本研究プロジェクトは、これまでに得られた医療や介護、及び健康関連サービス（医事・薬事・衛生などを含む）の研究成果を利用して、名古屋地区・東海地域・中部地方における医療や介護・健康の現状を明らかにし、その問題点の分析を行うことを通じて、学術成果の社会的還元を行うことが目的である。特に本学の将来構想「3健康福祉分野研究の推進とその地域還元」への貢献を念頭に置いた研究プロジェクトの実施体制を設置検討することとする（地域貢献）。

このため本研究プロジェクトで貢献を考える対象者は、専ら経済学の領域において研究する者よりも、(1)医療従事者や介護福祉従事者、医療・介護問題に関心のある市民、(2)政策形成に携わる公務員、(3)本学の中期目標・中期計画の策定に携わる本学職員を想定することとする。

このような学術成果の社会的還元は、本学のみならず現代の大学に求められる存在意義の一つであり、本研究プロジェクトは「医療・介護・健康」の側面から貢献を行いたいと考えている。

6. 研究計画・研究方法

本研究プロジェクトは、3年間にわたって実施される予定である。各年度における研究計画、及び研究方法は、以下のとおりである。

第1年度（平成18年4月～平成19年3月）

本年度の基本的な研究作業は、名古屋地区・東海地域・中部地方の現状において、医療・介護・健康に関するデータ収集を行い、図やグラフを利用して現状をまとめ、その問題点を整理検討する。本研究プロジェクトメンバーにおいて予定されているトピックスは、澤野が(a)家族指標、(b)医療保険・介護保険、(c)医療供給、中山が(a)上下水道、(b)民間病院、(c)公立病院である。本年度末に実施される研究プロジェクト報告会では、本年度の研究概要報告を行い、報告会参加者からの意見や議論を収集したいと考えている。

第2年度（平成19年4月～平成20年3月）

本年度では、近年における医療・介護・健康に関する学術成果を取り入れるため、各研究プロジェクトメンバーは独自に研究を実施することとする。また比較研究を行うために、他地域の事例調査も奨励される。この事例調査については、本プロジェクトメンバーの前歴やこれまで実施した地域研究の成果を大いに活用することとする。この研究活動により得られた研究成果は、学術貢献を目的として、各自自由に論文投稿活動を行う。本年度末の研究プロジェクト報告会では、なるべく分かりやすい形で研究概要の報告を行うこととする。

第3年度（平成20年4月～平成21年3月）

本年度は、本研究プロジェクトの最終活動年度である。本年度では、可能であれば名古屋地区・東海地域・中部地方データを利用して、近年の研究成果を活用した学術研究を行い、その成果を求めたいと考えている。また本研究プロジェクトの取りまとめを行い、その活動報告及び研究成果の公表として、本附属経済研究所紀要『国際地域経済研究』に投稿を行う。そして年度末に実施される研究プロジェクト報告会では、本研究期間にて得られた活動成果についての報告を行う。以上